

特別企画：〈速報〉人手不足に対する企業の動向調査（2022年9月）

加速する人手不足感 企業の50.1%と半数超、コロナ禍で最大

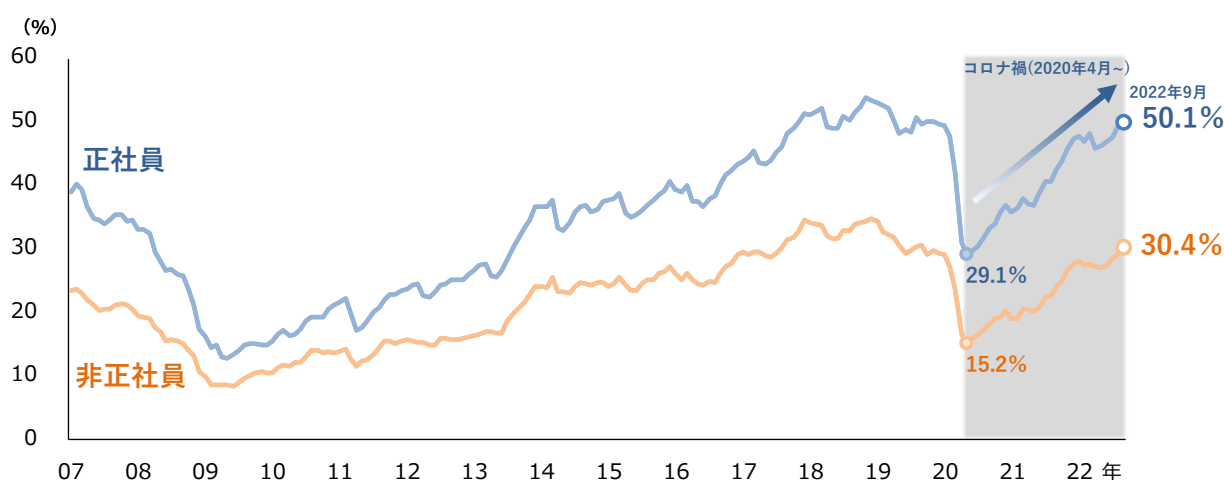
～「旅館・ホテル」は正規・非正規ともに60%超で高水準～

正社員の人手不足割合は50.1%、非正社員は30.4% ともにコロナ禍(2020年4月以降)で最大

人手不足と感じる企業が、ついに半数を上回った。2022年9月時点における正社員の人手不足企業の割合は50.1%となり、2019年11月(50.1%)以来2年10カ月ぶりに5割を上回り、新型コロナウイルスの感染拡大後としては最大となった。2020年4月に発出された1回目の緊急事態宣言では、経済活動がストップしたことで人手不足も一時的に緩和され、29.1%まで急激に低下した。その後、徐々にウィズコロナが定着し、景況感も上向くなかで人手不足割合も20ポイント近く上昇。こうした流れに歯止めがかからず、ついに半数超を記録した。

非正社員についても同様の傾向が見られ、30.4%となりコロナ禍で初めて3割を上回った。2020年4月時点(15.2%)と比較すると、人手不足企業の割合は倍増している。

人手不足企業の割合（2022年9月時点）



- 調査期間は2022年9月15日～9月30日。調査対象は全国2万6,494社、有効回答企業数は1万1,621社（回答率43.9%）
なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2022年9月の結果をもとに取りまとめた
- 本調査の詳細なデータは、景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

正社員は「情報サービス」が71.3%でトップ、「旅館・ホテル」では正規・非正規ともに60%超で高水準

業種別では、正社員では「情報サービス」が71.3%で最も高かった。DX需要が旺盛ななか、他業種と比較しても景況感が高水準で推移しており、IT人材不足が深刻さを増している。続いて、「人材派遣・紹介」も65.0%と高く、「IT人材の需要が強い」や「人手不足で、派遣社員の供給が容易ではない」との声がみられた。また、「メンテナンス・警備・検査」(64.6%)や「建設」(64.4%)など、4業種が6割台となった。

非正社員では、「飲食店」が77.3%と群を抜いて割合が高い。また、5割以上は6業種を数え、いずれも前年同月から大きく上昇した。

人手不足企業の割合（上位10業種）

		正社員			非正社員				
		（%）			（%）				
		2020年9月	2021年9月	2022年9月	2020年9月	2021年9月	2022年9月		
1	情報サービス	46.0	↑ 59.3	↑ 71.3	1	飲食店	41.8	↑ 44.1	↑ 77.3
2	人材派遣・紹介	27.5	↑ 43.1	↑ 65.0	2	旅館・ホテル	25.0	↓ 13.6	↑ 62.3
3	メンテナンス・警備・検査	50.0	↑ 58.3	↑ 64.6	3	各種商品小売	55.6	↓ 36.2	↑ 57.4
4	建設	56.2	↑ 60.3	↑ 64.4	4	娯楽サービス	31.7	↑ 31.9	↑ 55.7
5	旅館・ホテル	27.6	↑ 28.3	↑ 62.5	5	人材派遣・紹介	30.5	↑ 48.4	↑ 54.1
6	自動車・同部品小売	51.1	↑ 55.8	↑ 59.6	6	飲食品小売	45.3	↑ 46.3	↑ 52.3
7	運輸・倉庫	38.7	↑ 49.0	↑ 58.2	7	メンテナンス・警備・検査	42.9	↑ 45.0	↑ 48.5
8	広告関連	26.5	↑ 37.4	↑ 58.1	8	農・林・水産	37.3	↑ 40.0	↑ 41.3
9	金融	36.8	↑ 40.5	↑ 57.6	9	教育サービス	32.0	↑ 52.8	↓ 40.9
10	農・林・水産	61.5	↓ 53.8	↑ 57.3	10	専門商品小売	32.8	↓ 27.5	↑ 40.3

「旅館・ホテル」では、正社員では62.5%、非正社員では62.3%が人手不足となり、それぞれ6割を上回る高水準となった。10月11日には、観光需要喚起策である全国旅行支援がスタート。支援策の影響を直接受けやすい観光関連業種の73.0%が自社にプラスの影響があると回答した一方で、「人手不足で思うように需要を取り込めないのでは」「人材がおらず旅行者の受け入れ対策に課題がある」など不安を感じている声が多かった（帝国データバンク「全国旅行支援と水際対策緩和に関する企業の影響アンケート」2022年10月20日発表）。今後も継続的な支援による観光業界の回復が望まれるなかで、人手不足がボトルネックとなる懸念が生じている。

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし ともひろ 上西 伴浩

【問い合わせ先】 あさひ かいたろう 旭 海太郎 03-5919-9343（直通）keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。